

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月22日
【事業年度】	第39期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
【会社名】	株式会社マツヤ
【英訳名】	MATSUYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 山 光 作
【本店の所在の場所】	長野県長野市大字北尾張部710番地1
【電話番号】	026(241)1314(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本 多 佐 年
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大字北尾張部710番地1
【電話番号】	026(241)1314(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本 多 佐 年
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	29,440,239	29,376,601	28,503,591	28,472,447	30,553,944
経常利益金額 (千円)	329,789	333,455	186,596	349,420	609,617
当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (千円)	45,823	98,450	59,868	69,427	△410,001
純資産額 (千円)	3,541,013	3,599,150	3,566,562	3,639,924	3,157,813
総資産額 (千円)	15,268,115	15,398,593	14,956,900	14,568,391	15,289,045
1株当たり純資産額 (円)	451.02	461.41	464.08	475.09	412.59
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	5.65	12.57	7.73	9.05	△53.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.2	23.4	23.8	25.0	20.7
自己資本利益率 (%)	1.2	2.8	1.7	1.9	△12.1
株価収益率 (倍)	95.4	47.7	74.3	65.7	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	969,282	1,218,717	313,502	793,438	390,483
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,620	△602,232	△197,461	△128,161	△698,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,084,071	△326,729	△384,972	△667,778	461,754
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	299,545	589,300	320,369	317,866	471,716
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	283 (1,031)	281 (1,063)	285 (1,013)	294 (972)	305 (964)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期から第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	29,440,239	29,376,601	28,503,591	28,472,447	30,552,604
経常利益金額 (千円)	344,558	351,399	183,652	345,249	602,824
当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (千円)	60,398	116,728	58,146	66,181	△342,098
資本金 (千円)	1,097,000	1,097,000	1,097,000	1,097,000	1,097,000
発行済株式総数 (千株)	8,415	8,415	8,415	8,415	8,415
純資産額 (千円)	3,804,917	3,881,333	3,847,022	3,917,139	3,502,931
総資産額 (千円)	13,720,598	14,042,946	13,656,638	13,465,357	13,492,929
1株当たり純資産額 (円)	484.63	497.59	500.57	511.27	457.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	7.44	14.91	7.51	8.63	△44.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.7	27.6	28.2	29.1	26.0
自己資本利益率 (%)	1.5	3.0	1.5	1.7	△9.2
株価収益率 (倍)	72.4	40.2	76.4	68.9	—
配当性向 (%)	91.0	46.8	92.5	81.0	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	283 (1,031)	281 (1,063)	285 (1,013)	294 (972)	305 (964)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期から第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和43年10月、長野県長野市大字村山市ノ口348番地において、小山伸作(設立時の代表取締役社長)がスーパーマーケット事業を目的として、株式会社松屋スーパー(資本金10,000千円)を設立し、株式会社松屋商事(昭和43年9月に株式会社松屋スーパーより商号変更)より5店舗を譲り受け、営業を開始いたしました。以下現在に至るまでの概要は次のとおりです。

### 事業内容の変遷

年月	事項
昭和43年10月	長野県長野市大字村山市ノ口348番地に資本金10,000千円にて株式会社松屋スーパーを設立
昭和46年10月	長野県長野市吉田3丁目16番41号に本社を移転
昭和48年5月	株式会社イトーヨーカ堂と商品供給及びノウハウ提供の業務提携契約を締結
昭和48年7月	商号を株式会社ヨークマツヤに変更
昭和51年9月	長野県長野市大字鶴賀2056番地に本社を移転
昭和54年10月	長野県埴科郡戸倉町に「戸倉店」を開店、店舗数10店舗となる
昭和56年7月	当社初の1,000坪クラスの大型店「川中島店」を開店
昭和58年12月	地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社川西ショッピングセンターを設立
昭和59年9月	長野県長野市大字三輪荒屋1180番地1に本社を移転
昭和61年4月	物流センター稼働、オンライン仕入発注スタート
昭和61年12月	地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社松屋小山商店を設立
昭和62年4月	地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社東部中央ショッピングセンターを設立
昭和62年4月	地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社川中島中央ショッピングセンターを設立
昭和63年1月	ホームセンター事業参入を目的として子会社株式会社川西ホームセンターを設立
昭和63年2月	株式会社イトーヨーカ堂との業務提携を解消
昭和63年2月	商号を株式会社マツヤに変更
昭和63年2月	株式会社イトーヨーカ堂との業務提携解消に伴い、権堂店を廃止
昭和63年4月	ホームセンター事業本格参入を目的として子会社株式会社ジャスティンを設立(現連結子会社)
平成元年5月	地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社高井富士ショッピングセンターを設立
平成3年10月	長野県下高井郡山ノ内町に「山ノ内店」を開店、店舗数20店舗となる
平成4年1月	地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社シマダを設立
平成4年10月	株式会社松屋商事を吸収合併
平成5年1月	株式会社川西ホームセンターを吸収合併
平成5年10月	株式会社シマダを吸収合併
平成5年12月	株式会社松屋小山商店を吸収合併
平成7年7月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開
平成12年3月	株式会社ジャスティンの営業権を譲渡し、ホームセンター事業から撤退
平成14年3月	株式会社ジャスティンは、株式会社東部中央ショッピングセンター、株式会社高井富士ショッピングセンター、株式会社川中島中央ショッピングセンター及び株式会社川西ショッピングセンターを吸収合併
平成16年4月	株式会社更北中央ショッピングセンター(持分法適用関連会社)の全株式を取得(現連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	株式会社アップルパークの全株式を取得(現連結子会社)

### 3 【事業の内容】

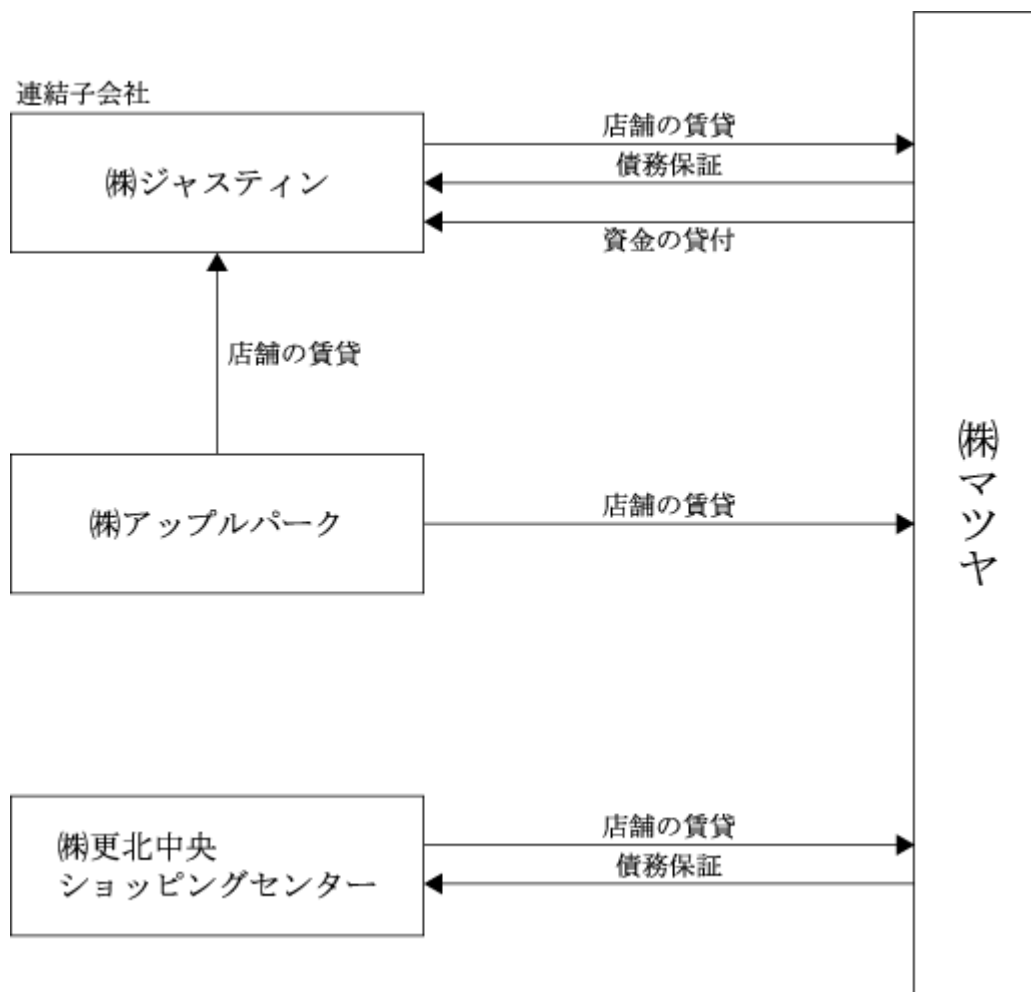
当企業集団は、株式会社マツヤ(当社)及び子会社3社で構成されており、事業は、主にスーパーマーケット事業を行っております。当社は、ショッピングセンターにキーテナントとして入店しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名
スーパーマーケット事業	(株)マツヤ(当社) (株)ジャスティン (株)更北中央ショッピングセンター (株)アップルパーク
不動産賃貸事業	(株)ジャスティン

(注) (株)アップルパークは、平成18年10月25日全株式を取得し、連結子会社となりました。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 株式会社ジャスティンは、東部店(長野県東御市)、中野西店(長野県中野市)、南川中島店(長野県長野市)が入店するショッピングセンターの運営を、株式会社更北中央ショッピングセンターは、更北店(長野県長野市)が入店するショッピングセンターの運営を、株式会社アップルパークは、豊野店(長野県長野市)が入店するショッピングセンターの運営を行っております。当社は、ショッピングセンターが店舗建設のため、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジャスティン	長野県長野市	245	スーパーマー ケット事業	100.0	資金の貸付 店舗施設の賃借 債務保証 役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱更北中央 ショッピングセンター	長野県長野市	65	スーパーマー ケット事業	100.0	店舗施設の賃借 債務保証 役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱アップルパーク	長野県長野市	11	スーパーマー ケット事業	100.0	店舗施設の賃借 役員の兼任4名

(注) 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	305(964)
不動産賃貸事業	— (—)
合計	305(964)

(注) 従業員数は就業人員であります。また、( )内はパートタイマーの期中平均雇用者人員であり、外書で示してあります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
305(964)	38.1	14.3	4,790,106

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、( )内はパートタイマーの期中平均雇用者人員であり、外書で表示してあります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

- ① 名称 マツヤユニオン
- ② 上部団体名 UIゼンセン同盟
- ③ 結成年月日 平成9年6月18日
- ④ 組合員数 1,368名
- ⑤ 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まり等の不安要素が見られたものの、企業収益の改善や設備投資が増加したことから、景気は緩やかな回復基調にありました。一方、個人消費については、雇用情勢の好転等に支えられ底堅いものがありますが、小売業界においては、オーバーストア状態にあり、依然として厳しい環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、「価値ある商品を提供し、より豊かな暮らしの実現に寄与する」を基本方針とし、当期は「現状維持を否定、変化を加速させる」のテーマを設定し、マーチャンダイングとオペレーションの改革を重点的に行い、収益力の向上を図ってまいりました。

販売面におきましては、販売促進と連動した価格政策と、「コア商品の育成」、「コアの売場作り」を推進して単品での競争力・シェア向上を図る等、積極的にお客様への提案・販売に取り組みました。

仕入面では、新しい仕入チャネルの開発を推し進め、品揃の幅を広げることに加え、価格競争力の強化を図りました。また、物流面では、納品体制を見直し、分散型納品から集約したスタイルに変更するとともに、店舗への納品時間を早めることで、早朝陳列等により店舗オペレーションの効率化と開店時の品揃の改善ができました。

また、今期から新規事業として、プロの食材を低価格で提供する「生鮮&業務スーパー」の展開に取り組みました。4月にサンライン上田店（長野県上田市）、7月に中野西店（長野県中野市）、11月に小諸店（長野県小諸市）を改装オープンいたしました。中野西店の改装に伴い、商圈も重なることから、ショッピングセンターのテナントとして営業してまいりました山ノ内店（長野県下高井郡山ノ内町）は6月に退店し、中野店（長野県中野市）と中野西店に経営資源を集約することといたしました。「生鮮&業務スーパー」としては、初めてのチャレンジでありましたが、地域のお客様のご支持をいただき、順調に推移しております。

以上の営業活動の結果、当連結会計年度は、来店客数が7.3%、客単価が0.9%前年を上回り、売上高は305億5千3百万円（前期比7.3%増）となりました。利益面におきましては、販売費及び一般管理費の圧縮により、経常利益が6億9百万円（前期比74.5%増）となりました。また、減損損失等の特別損失の計上により、当期純損失は4億1千万円となりました。

商品別の業績は以下のとおりであります。

<一般食品部門>

一般食品部門におきましては、前年にまして生鮮食品に連動した購買頻度の高い商品から販売価格の見直しをいたしました。その為に商品の絞り込みに取り組みました。

酒類部門では、生鮮&業務スーパーでの酒売場の拡大とオリジナル商品の拡大を行いました。デイリー食品部門では、主力商品の販売価格の見直しと新規商品の開発に取り組みました。

その結果当部門の売上高は、151億2千1百万円（前期比7.9%増）となりました。

<生鮮食品部門>

生鮮食品部門におきましては、「食の安全」をテーマに生鮮食品の安全性への対応をより強化するために、産地・生産者・市場との連携により、残留農薬・生産履歴等の充実に取り組みました。鮮魚部門では、安全で質の高い商品の安定供給のために、北海道・東北・日本海等の漁港からの直送便の増加により、より鮮度の良い商品の販売に努めました。青果部門におきましては、地元野菜、地元の果物の積極販売に努めつつ、新規市場開発に取り組みました。精肉部門におきましては、牛肉では、さらに良い品質の商品提供の為に、黒毛和牛の販売強化に取り組みました。また、輸入牛肉におきましては食の安全を最優先に考えて、オーストラリア産牛肉だけの販売を続けております。また、豚肉・鶏肉・鶏卵におきましては、トレーサビリティ（生産履歴管理）を中心に、安全な食品の供給に努めました。

その結果当部門の売上高は、141億8千9百万円（前期比7.4%増）となりました。

<日用品雑貨部門>

日用品雑貨部門におきましては、酒コーナーの充実等により、売場スペースの縮小がさらに進みましたが、日用消耗品を中心に高頻度品の価格訴求を実施し、買上点数のアップに努めました。

その結果当部門の売上高は、12億4千3百万円（前期比0.4%増）となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金が3億9千万円となったことと、本社工場の取得等により投資活動により使用した資金が6億9千8百万円になったこと等により、前連結会計年度に比べ1億5千3百万円増加し、当連結会計年度末には4億7千1百万円となっております。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失4億2千7百万円となりましたが、減価償却費5億5千2百万円及び減損損失7億6千7百万円等により、営業活動により得られた資金は3億9千万円と前年同期と比べ4億2百万円の減少（前期比49.2%）となっております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出5億2千7百万円等により、投資活動により使用した資金は6億9千8百万円と前年同期と比べ5億7千万円の増加（前期比544.9%）となっております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

新規の借入れ等により、財務活動により得られた資金は4億6千1百万円と前年同期と比べ11億2千9百万円の増加となっております。

## 2 【販売、仕入の状況】

### (1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	30,553,944	107.3
合計	30,553,944	107.3

(注) 1 不動産賃貸事業の収入(36,420千円)は、その他の営業収入に含まれております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な商品別売上高の状況

商品別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業			
加工食品	8,457,615	27.7	112.2
デイリー食品	6,663,415	21.8	102.8
一般食品計	15,121,031	49.5	107.9
精肉	3,489,399	11.4	111.0
青果	4,071,673	13.3	106.8
鮮魚	3,519,266	11.5	108.9
生鮮その他	3,109,535	10.2	102.9
生鮮食品計	14,189,874	46.4	107.4
日用品雑貨	1,243,038	4.1	100.4
合計	30,553,944	100.0	107.3

(注) 生鮮その他は、惣菜、寿司であります。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	22,782,329	108.8
合計	22,782,329	108.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な商品別仕入高の状況

商品別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業			
加工食品	6,987,301	30.7	113.4
デイリー食品	4,970,268	21.8	102.6
一般食品計	11,957,570	52.5	108.6
精肉	2,498,990	11.0	113.4
青果	3,104,533	13.6	110.2
鮮魚	2,475,312	10.9	110.9
生鮮その他	1,767,626	7.7	104.3
生鮮食品計	9,846,463	43.2	110.1
日用品雑貨	978,295	4.3	98.6
合計	22,782,329	100.0	108.8

(注) 生鮮その他は、惣菜、寿司であります。

### 3 【対処すべき課題】

今後、景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、個人消費については、底堅いものがあるものの、原油価格の高止まりや金利上昇等の不安要因もあり、回復の動きに本格的な力強さは感じられず、小売業界においては、依然として厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは、下記の項目を重点課題として取り組んでおります。

#### (1) 既存店の活性化

①地域の暮らしをベースにし、VMD（ビジュアル・マーチャンダイジング）導入による「くくり」の明確化と買いやすい売場づくりを実現する。

②E S L P（エブリディ・セイム・ロープライス）の実現を目指し、販売促進戦略を再構築する。

③新しいPOSレジを全店舗入替し、更なるサービスレベルの向上に努力する。

#### (2) 新センターの稼働

①「新物流センター」の稼働により、商品仕入れの改革及び開店時品揃え100%を実行する。

②「食品センター（惣菜工場）」の稼働により、味の追求と品揃の充実を図る。

#### (3) プロジェクトの推進

①「衛生管理・商品取扱プロジェクト」により、より安全・安心な店づくりと商品づくりを推進する。

②「内部統制・コンプライアンス」室の設置及びプロジェクトの立ち上げにより、真に社会に認められる公器となる。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万が一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成19年5月22日）現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 競合等の影響について

当社は、長野県内に食品を中心としたスーパーマーケットを26店舗展開しております。現状スーパーマーケット業界は、オーバーストア状況にありますが、そうした中で依然として新規出店が続いており店舗間競争が熾烈化する状況にあります。マーチャンダイジングやオペレーションの改革に取り組んでまいりますが、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### (2) 衛生管理について

生鮮食品を取り扱う企業として衛生管理は必要不可欠な問題であり、ひとつの事故によりお客様から信用を失墜させ、当社グループの経営成績に多大な影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、「衛生管理プロジェクト」を中心に衛生管理に関するマニュアルの制定と改正を行い、各店舗におきましては、衛生管理マニュアルに沿った運用を実施しております。又、内部監査を通して、マニュアルに沿った運用がなされているかどうかの、監督・指導を行っております。

### (3) 出店に関する規制等について

当社グループは、多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の変更について、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により、一部規制を受けております。

すなわち、「大店立地法」においては、売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店の変更について、都道府県知事（政令指定都市については市長）に届出が義務づけられており、騒音、交通渋滞及びゴミ処理など地域の生活環境への配慮が審査事項となります。このため、今後の新規出店及び既存店舗の増床等においては、その影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法により、見積り及び判断を行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当連結会計年度末における資産合計は、新規連結子会社による増加（1,520,063千円）と減損損失及び減価償却費の計上等による有形固定資産の減少（825,574千円）等により、15,289,045千円と前連結会計年度末（14,568,391千円）から720,653千円増加いたしました。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、新規連結子会社による増加（998,330千円）と借入金の増加（520,005千円）等により、12,131,231千円と前連結会計年度末（10,928,467千円）から1,202,764千円増加いたしました。

#### （資本）

当連結会計年度末における資本合計は、当期純損失の計上による減少（410,001千円）等により、3,157,813千円と前連結会計年度末（3,639,924千円）から482,110千円減少いたしました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、「生鮮&業務スーパー」の展開に取り組んだことなどにより、来店客数が7.3%、客単価が0.9%前年を上回り、305億5千3百万円（前期比7.3%増）となりました。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、仕入コストの増加により粗利率は低下したものの、売上高の増加により78億2千5百万円（前期比3.0%増）となりました。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益の増加と、販売費及び一般管理費のコスト削減により、7億5千2百万円（前期比61.7%増）となりました。

#### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、受取保険金が減少したもののその他の収益及び費用が前年並みとなったことから、6億9百万円（前期比74.5%増）となりました。

#### (当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、役員退職慰労金（2億5千9百万円）、減損損失（7億6千7百万円）等の計上により特別損失が10億9千8百万円となり、当期純損失4億1千万円（前期比4億7千9百万円の減少）となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資額は、支払ベースで5億2千7百万円であり、これらに必要な資金は、借入金及び自己資金によって充当いたしました。

事業の種類別セグメントについて示すと、次のとおりであります。

#### スーパーマーケット事業

主な設備投資は、本社（長野県長野市）社屋の取得245,154千円及び中野西店（長野県中野市）の改装79,290千円であります。

#### 不動産賃貸事業

重要な設備投資はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (長野県長野市)	本部 (スーパーマーケット事業)	154,854	5,363	99,532 (1,437)	11,636	271,386	48
北信地区 須坂西店 (長野県須坂市) 他3店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	467,844	11,335	— (—)	10,112	489,292	48
長野地区 三輪店 (長野県長野市) 他6店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	1,157,941	13,588	869,867 (6,299)	9,143	2,050,541	67
南長野地区 篠ノ井店 (長野県長野市) 他2店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	343,821	10,150	198,692 (2,424)	6,139	558,804	29
東信地区 上田インター店 (長野県上田市) 他6店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	1,258,535	18,313	193,064 (2,042)	8,875	1,478,789	63
小諸地区 小諸店 (長野県小諸市) 他4店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	1,804,115	8,551	141,411 (997)	10,236	1,964,315	50
その他施設	店舗 (スーパーマーケット事業)	396,083	2,376	63,300 (1,978)	2,303	464,063	—

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 面積(㎡)	建物 面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
三輪店 (長野県長野市) 他25店舗	スーパーマーケット事業	店舗	293,843	10,170	829,818
物流センター (長野県長野市)	スーパーマーケット事業	物流センター	—	1,871	23,532

設備名	台数	主な契約期間	年間リース料 (千円)	リース残高 (千円)	備考
店舗什器他	一式	5年間	388,503	1,271,036	リース契約
POSシステム	一式	8年間	36,841	38,929	リース契約
情報関連機器	一式	5年間	59,683	146,763	リース契約



(2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ジャスティン	中野西店 (長野県中野市)	店舗 (スーパーマーケット事業)	619,063	20	— (—)	60	619,143	—
	南川中島店 (長野県長野市)	店舗 (スーパーマーケット事業)	361,188	—	— (—)	10	361,198	—
	東部店 (長野県東御市)	店舗 (スーパーマーケット事業)	286,484	—	— (—)	—	286,484	—
(株)更北中央 ショッピングセンター	更北店 (長野県長野市)	店舗 (スーパーマーケット事業)	142,708	—	— (—)	10	142,719	—
(株)アップルパーク	豊野店 (長野県長野市)	店舗 (スーパーマーケット事業)	330,845	19,314	— (—)	595	350,755	—

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,065,000
計	23,065,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,415,000	8,415,000	ジャスダック 証券取引所	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
計	8,415,000	8,415,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年7月30日	△935,000	8,415,000	—	1,097,000	—	819,000

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	4	185	—	—	110	310	—
所有株式数 (単元)	—	17,298	10	37,322	—	—	29,519	84,149	100
所有株式数 の割合(%)	—	20.6	0.0	44.3	—	—	35.1	100.0	—

(注) 1 自己株式761,300株は、「個人その他」に7,613単元含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社小山興産	長野県長野市大字南長野北石堂町 1211番地1号	1,819	21.6
小山重雄	長野県長野市	463	5.5
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田 178番地8	379	4.5
マツヤ社員持株会	長野県長野市大字北尾張部710番地1	359	4.3
小山光作	長野県長野市	325	3.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区幸町一丁目1番5号	325	3.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	300	3.6
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	245	2.9
小山知子	長野県長野市	226	2.7
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	195	2.3
計	—	4,638	55.1

(注) 当社は、自己株式761千株(9.0%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 761,300	—	株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,653,600	76,536	同上
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	8,415,000	—	—
総株主の議決権	—	76,536	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マツヤ	長野県長野市大字北尾張部 710番地1	761,300	—	761,300	9.0
計	—	761,300	—	761,300	9.0

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項及び会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成17年6月6日)での決議状況 (取得期間平成17年6月6日～平成18年5月29日)	100,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式	12,700	7,472
当事業年度における取得自己株式	3,100	1,840
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,800	9,312
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.20	84.48
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	84.20	84.48

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年6月14日)での決議状況 (取得期間平成18年6月14日～平成19年5月22日)	50,000	30,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,800	2,846
残存決議株式の総数及び価額の総額	45,200	27,153
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.40	90.51
当期間における取得自己株式	2,700	1,534
提出日現在の未行使割合(%)	85.00	85.40

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( )	—	—	—	—
保有自己株式数	761,300	—	763,100	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当金につきましては、経営の重要政策のひとつと位置づけ、業績の安定向上と株主資本の拡充を図りながら配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、減損損失等の特別損失の計上により大幅な損失となりましたが、これは一時的なものに過ぎませんので、今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株当たり7円の配当といたしました。

内部留保につきましては、今後の店舗の新設及び改装投資等に有効に活用し、事業拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年5月22日 定時株主総会決議	53,575	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	760	630	610	610	620
最低(円)	460	480	551	530	525

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	590	600	600	600	590	585
最低(円)	550	525	560	561	532	541

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小 山 光 作	昭和33年1月21日生	昭和57年3月 株式会社ヨークベニマル入社 昭和59年3月 株式会社ヨークマツヤ(現株式会 社マツヤ)入社 平成元年1月 当社社長池店店長 平成2年2月 当社取締役販売促進部長 平成14年5月 当社常務取締役営業本部長兼商品 本部長 平成18年5月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成19年5月 当社代表取締役社長(現任)	注2	325
代表取締役 副社長	管理本部長	峯 村 英 雄	昭和19年10月27日生	昭和38年4月 株式会社八十二銀行入行 平成12年2月 当社入社、社長室長 平成13年3月 当社管理本部長兼総務人事部長 平成13年5月 当社取締役管理本部長兼総務人事 部長 平成18年5月 当社代表取締役副社長兼管理本部 長兼総務人事部長(現任)	注2	12
常務取締役	営業本部長	児 玉 周 三	昭和28年1月7日生	昭和51年4月 長野建設株式会社入社 昭和54年9月 当社入社 平成13年5月 当社執行役員店舗開発部長 平成18年2月 当社執行役員商品部長 平成18年5月 当社常務取締役商品部長 平成19年5月 当社常務取締役営業本部長兼商品 部長(現任)	注2	10
取締役	経理部長	本 多 佐 年	昭和34年6月6日生	昭和58年4月 株式会社タケダ経営経理センター 入社 昭和63年5月 当社入社 平成13年5月 当社執行役員企画経理部長 平成18年2月 当社執行役員経理部長 平成18年5月 当社取締役経理部長(現任)	注2	3
常勤監査役		山野井 功	昭和18年9月20日生	昭和37年4月 株式会社八十二銀行入行 平成15年5月 当社常勤監査役(現任)	注3	—
監査役		松 田 洋	昭和19年3月23日生	昭和42年3月 株式会社松屋スーパー入社 昭和43年10月 株式会社松屋スーパー(現株式会 社マツヤ)入社 平成元年2月 当社人事部長 平成5年5月 当社取締役人事部長 平成9年5月 当社取締役退任 平成15年5月 当社監査役(現任)	注3	25
監査役		金 子 和 夫	昭和12年2月18日生	昭和34年4月 金子会計事務所入所 昭和55年7月 税理士登録 平成5年8月 金子会計事務所所長就任 平成14年12月 長野税理士法人理事長就任 平成16年5月 当社監査役(現任)	注4	1
計						376

- (注) 1 常勤監査役山野井功及び監査役金子和夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年2月に係る定時株主総会終結の日から平成21年2月に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該監査役の任期は、平成19年2月に係る定時株主総会終結の日から平成23年2月に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成16年2月に係る定時株主総会終結の日から平成20年2月に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスは、経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しており、企業価値の向上が実現できるよう、コーポレート・ガバナンスの強化充実に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制の状況

#### ① 取締役、取締役会

当社取締役会は取締役4名、監査役3名（平成19年2月28日現在）で構成されており、原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項のほか、経営方針・政策に関する重要事項について議論し、適切な経営管理が行われる体制となっております。なお、取締役は全員社内取締役であります。なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、平成13年5月より執行役員制度を導入し、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行ない、取締役会を始めとする各種会議を通じて、取締役会及び監査役が業務執行の監督を行っております。

#### ② 監査役、監査役会、内部監査部門

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役（うち、1名は常勤監査役）であります。監査役会は、原則3ヶ月に1回開催し、各監査役による監査状況の報告及び監査に係る重要事項の審議を行っております。監査役は取締役会及び社内での重要な会議に出席し、また、稟議書を始め重要な書類等を閲覧し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。会計監査人とは、定期的に会合を持ち、情報交換を行っております。

内部監査部門（6名体制）が定期的に内部業務監査を実施し、その結果を経営トップ、監査役及び関係部署へ報告し、改善勧告を行っております。

#### ③ 会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、樋口節夫、杉岡喜幸であり、みすず監査法人（旧中央青山監査法人）に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補5名、その他4名であります。

みすず監査法人は、平成18年5月10日付で金融庁より、平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2箇月間業務停止処分を受けたため、平成18年7月1日より当社の会計監査人としての資格を喪失いたしました。これに伴い、当社の会計監査人が不在になること回避するため、平成18年7月3日開催の監査役会において、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、一時会計監査人として公認会計士渡部行光氏を選任しました。又、当社監査役は、平成18年9月1日よりみすず監査法人を一時会計監査人に追加選任しております。なお、公認会計士渡部行光氏は、平成18年9月15日付で辞任しております。

当社は各種データ提供など、正確な監査の実施しやすい環境を整えております。

#### ④ 内部統制の仕組み

コンプライアンス（法令遵守等）につきましては、平成16年12月に「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス統括部署を総務人事部とし、コンプライアンスを実現するための組織及び研修体制を整備し、同部が中心となって役職員教育を行っております。

経営内容の透明性につきましては、タイムリー且つ公平な情報開示に努めております。投資家の皆様に対するIR活動につきましても、ホームページ等を通じて迅速且つ正確な経営情報を提供してまいります。

#### ⑤ 自己株式の取得

当社は、会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。



(2) 会社と社外監査役の人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の山野井功及び金子和夫との間には、利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

区分	支給人員 (名)	金額(千円)
取締役	4	64,896
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	8,270 (7,270)
合計	7	73,166

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分賞与・給与額1,860千円は含まれておりません。  
2 取締役の報酬限度額は、平成7年5月19日開催の第27回定時株主総会終決議により、年額5億円以内と決議いただいております。  
3 監査役の報酬限度額は、平成7年5月19日開催の第27回定時株主総会終決議により、年額1億円以内と決議いただいております。  
4 平成18年5月29日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対して、当事業年度中に、上記支給額その他、役員退職慰労金650,000千円を支給しております。

監査報酬

区分	金額(千円)		
	みずほ監査法人	公認会計士 渡部行光	合計
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,000	500	14,500

(注) 上記以外に、財務調査に関わるコンサルタント報酬として、8,800千円を支払っております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		355,885		1,013,036
2 売掛金			53,267		77,117
3 たな卸資産			706,735		760,502
4 繰延税金資産			75,435		246,006
5 その他			626,147		730,306
6 貸倒引当金			△16		△1,418
流動資産合計			1,817,453	12.5	2,825,551
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※1	15,803,655		17,323,158	
減価償却累計額	※3	8,508,197	7,295,458	10,082,202	7,240,956
2 機械装置及び運搬具		301,392		386,377	
減価償却累計額	※3	226,178	75,214	297,182	89,195
3 土地	※1		2,000,153		1,581,926
4 建設仮勘定			26,346		12,510
5 その他		499,619		484,447	
減価償却累計額	※3	437,382	62,237	424,445	60,002
有形固定資産合計			9,459,409	64.9	8,984,589
(2) 無形固定資産					
1 のれん			—		54,989
2 借地権	※1		1,069,724		1,473,226
3 ソフトウェア			5,385		1,262
4 連結調整勘定			9,984		—
5 その他			56,487		55,972
無形固定資産合計			1,141,581	7.8	1,585,451
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		944,225		902,601
2 長期貸付金			120,404		117,602
3 長期差入保証金			557,085		475,886
4 繰延税金資産			405,318		290,716
5 その他			127,644		111,345
6 貸倒引当金			△4,732		△4,700
投資その他の資産合計			2,149,946	14.8	1,893,452
固定資産合計			12,750,938	87.5	12,463,493
資産合計			14,568,391	100.0	15,289,045

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金		1,301,429		1,519,612	
2 短期借入金		3,221,343		3,941,625	
3 前受金		—		1,062,899	
4 未払法人税等		118,731		1,760	
5 賞与引当金		91,000		107,150	
6 その他		564,486		596,520	
流動負債合計		5,296,989	36.4	7,229,568	47.3
II 固定負債	※1				
1 長期借入金		4,464,372		4,264,095	
2 退職給付引当金		344,603		334,937	
3 役員退職慰労引当金		451,090		—	
4 長期未払金		—		42,468	
5 長期預り金		366,493		259,459	
6 その他		4,918		703	
固定負債合計		5,631,478	38.6	4,901,663	32.0
負債合計		10,928,467	75.0	12,131,231	79.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,097,000	7.5	—	—
II 資本剰余金		819,000	5.6	—	—
III 利益剰余金		2,177,341	15.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		67,669	0.5	—	—
V 自己株式		△521,087	△3.6	—	—
資本合計		3,639,924	25.0	—	—
負債及び資本合計		14,568,391	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		資本金	—	—	1,097,000 7.2
2		資本剰余金	—	—	819,000 5.3
3		利益剰余金	—	—	1,713,709 11.2
4		自己株式	—	—	△525,773 △3.4
		株主資本合計	—	—	3,103,935 20.3
II 評価・換算差額等					
1		その他有価証券評価 差額金	—	—	54,296 0.4
2		繰延ヘッジ損益	—	—	△418 △0.0
		評価・換算差額等合計	—	—	53,878 0.4
		純資産合計	—	—	3,157,813 20.7
		負債純資産合計	—	—	15,289,045 100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			28,472,447	100.0	30,553,944	100.0	
II 売上原価			20,873,918	73.3	22,728,772	74.4	
売上総利益			7,598,528	26.7	7,825,171	25.6	
III その他の営業収入			1,060,125	3.7	1,059,057	3.5	
営業総利益			8,658,654	30.4	8,884,229	29.1	
IV 販売費及び一般管理費							
1 従業員給料賞与		3,006,684			3,040,172		
2 賞与引当金繰入額		91,000			107,150		
3 退職給付費用		129,480			124,533		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		60,915			—		
5 地代家賃		904,787			860,091		
6 減価償却費		599,292			552,010		
7 その他		3,401,003	8,193,164	28.8	3,447,371	8,131,329	26.6
営業利益			465,490	1.6	752,899	2.5	
V 営業外収益							
1 受取利息		5,584			5,219		
2 受取配当金		13,725			12,439		
3 受取保険金		34,359			5,099		
4 支払不要債務益		12,255			6,747		
5 その他		17,456	83,382	0.3	22,331	51,836	0.2
VI 営業外費用							
1 支払利息		196,043			192,716		
2 その他		3,408	199,451	0.7	2,402	195,118	0.7
経常利益			349,420	1.2	609,617	2.0	
VII 特別利益							
1 投資有価証券売却益		13,703			—		
2 受取補償金		—	13,703	0.1	61,206	61,206	0.2
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	49,232			2,596		
2 固定資産除却損	※2	69,348			42,312		
3 投資有価証券売却損		950			15,432		
4 投資有価証券評価損		—			10,964		
5 役員退職慰労金		—			259,378		
6 減損損失	※3	—			767,413		
7 移転補償費用		10,000			—		
8 退職給付会計基準 変更時差異		69,895	199,427	0.7	—	1,098,097	3.6
税金等調整前当期純利益			163,696	0.6	—	—	
税金等調整前当期純損失			—	—	427,273	△1.4	
法人税、住民税 及び事業税		169,731			29,332		
法人税等調整額		△75,461	94,269	0.4	△46,604	△17,272	△0.1
当期純利益			69,427	0.2	—	—	
当期純損失			—	—	410,001	△1.3	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			819,000
II 資本剰余金期末残高			819,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,161,711
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		69,427	69,427
III 利益剰余金減少高			
配当金		53,797	53,797
IV 利益剰余金期末残高			2,177,341

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,097,000	819,000	2,177,341	△521,087	3,572,254
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△53,631	—	△53,631
当期純損失	—	—	△410,001	—	△410,001
自己株式の取得	—	—	—	△4,686	△4,686
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△463,632	△4,686	△468,318
平成19年2月28日残高(千円)	1,097,000	819,000	1,713,709	△525,773	3,103,935

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等合 計	
平成18年2月28日残高(千円)	67,669	—	67,669	3,639,924
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△53,631
当期純損失	—	—	—	△410,001
自己株式の取得	—	—	—	△4,686
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△13,372	△418	△13,791	△13,791
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△13,372	△418	△13,791	△482,110
平成19年2月28日残高(千円)	54,296	△418	53,878	3,157,813



⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		163,696	△427,273
減価償却費		599,292	552,010
投資有価証券売却損		950	15,432
投資有価証券評価損		—	10,964
固定資産売却損		49,232	2,596
固定資産除却損		69,348	42,312
減損損失		—	767,413
のれんの償却額		—	4,994
連結調整勘定償却額		3,328	—
退職給付引当金の増減額		66,740	△9,665
役員退職慰労引当金の増減額		60,915	△408,622
賞与引当金の増加額		6,000	15,850
貸倒引当金の増減額		△1	1,370
受取利息及び受取配当金		△19,310	△17,658
投資有価証券売却益		△13,703	—
支払利息		196,043	192,716
売上債権の増加額		△6,726	△23,850
たな卸資産の増加額		△70,931	△53,767
その他流動資産の増減額		13,303	△41,410
仕入債務の増加額		41,270	231,374
未払消費税の減少額		△32,646	△33,937
未払金の増減額		15,799	△4,910
未払費用の増減額		702	△2,301
預り保証金の減少額		△49,441	△119,402
その他の流動負債の増加額		12,721	74,988
小計		1,106,584	769,223
利息及び配当金の受取額		19,310	17,381
利息の支払額		△196,725	△196,731
法人税等の支払額		△135,731	△199,391
営業活動によるキャッシュ・フロー		793,438	390,483

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入		△36,001	△36,000
定期預金の払出		48,600	36,000
有形固定資産の取得による支出		△206,736	△527,198
有形固定資産の売却による収入		37,548	127,000
有形固定資産の売却に伴う支出		△200	△2,596
有形固定資産除却に伴う支出		△3,612	△37,875
無形固定資産の取得による支出		△466	△50,000
営業権譲渡収入		1,666	—
貸付による支出		△172,000	△105,000
貸付金の回収による収入		157,641	103,987
差入保証金の増加による支出		△2,000	△46,708
差入保証金の回収による収入		79,535	79,375
投資有価証券の取得による支出		△50,903	△5,050
投資有価証券の売却による収入		36,001	4,623
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△230,587
その他の投資資産の増加額		△17,235	△8,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		△128,161	△698,387
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額		328,888	647,365
長期借入れによる収入		400,000	1,190,000
長期借入金の返済による支出		△1,328,805	△1,317,359
自己株式の取得による支出		△14,015	△4,686
配当金の支払額		△53,846	△53,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		△667,778	461,754
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物増減額		△2,502	153,850
VI 現金及び現金同等物の期首残高		320,369	317,866
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	317,866	471,716

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 2社 (株)ジャスティン (株)更北中央ショッピングセンター  (2) 非連結子会社名 非連結の子会社はありません。	(1) 連結子会社数 3社 (株)ジャスティン (株)更北中央ショッピングセンター (株)アップルパーク (株)アップルパークは、平成18年10月25日全株式を取得し連結子会社となりました。  (2) 非連結子会社名 非連結の子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(株)更北中央ショッピングセンターは、決算日が連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、(株)ジャスティンの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	(株)更北中央ショッピングセンター及び(株)アップルパークは、決算日が連結決算日と異なっております。 (株)更北中央ショッピングセンターは、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、(株)アップルパークは、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。 なお、(株)ジャスティンの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 商品 ……売価還元法による原価法 ただし生鮮食料品は最終仕入原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法 3) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 同左  3) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、親会社の建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社については定額法によっております。 取得原価で建物及び構築物の57.9%及び機械装置及び運搬具の0.1%並びにその他の0.3%が定額法により償却されております。 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p> <p>無形固定資産 ……定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上してあります。</p>	<p>有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、親会社の建物(建物附属設備を除く)及び(株)アップルパークを除く連結子会社については定額法によっております。取得原価で建物及び構築物の52.4%及び機械装置及び運搬具の0.1%並びにその他の0.3%が定額法により償却されております。 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(349,479千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 親会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を平成18年2月28日をもって廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該期間に対応する役員退職慰労金相当額42,468千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左  消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(5年及び10年)で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,158,232千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が22,091千円減少し、営業利益及び経常利益が、22,091千円増加し、税金等調整前当期純損失が、745,322千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>前連結会計年度に営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取保険金」は、536千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正によって、当連結会計年度より「無形固定資産」に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正によって、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれんの償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割22,801千円を、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																		
<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,824,200</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,984,095</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">488,261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,353,557</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,609,362千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,025,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定分を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,635,059</td> </tr> </table> <p>※2 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">753,400株</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金(建設資金)に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アップルパーク</td> <td style="text-align: right;">308,481千円</td> </tr> <tr> <td>(株)山ノ内ショッピングセンター</td> <td style="text-align: right;">10,240</td> </tr> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">15,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,321</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	5,824,200	土地	1,984,095	借地権	27,000	投資有価証券	488,261	計	8,353,557	短期借入金	1,609,362千円	長期借入金	5,025,697	(1年内返済予定分を含む) 計	6,635,059	普通株式	753,400株	(株)アップルパーク	308,481千円	(株)山ノ内ショッピングセンター	10,240	須高ケーブルテレビ(株)	15,599	計	334,321	<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,578,342</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,565,868</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">472,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,673,360</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,288,677千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,672,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定分を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,961,016</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失累計額</p> <p>減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金(建設資金)に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">16,646千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,646</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	5,578,342	土地	1,565,868	借地権	27,000	投資有価証券	472,150	計	7,673,360	短期借入金	3,288,677千円	長期借入金	3,672,339	(1年内返済予定分を含む) 計	6,961,016	須高ケーブルテレビ(株)	16,646千円	計	16,646
現金及び預金	30,000千円																																																		
建物	5,824,200																																																		
土地	1,984,095																																																		
借地権	27,000																																																		
投資有価証券	488,261																																																		
計	8,353,557																																																		
短期借入金	1,609,362千円																																																		
長期借入金	5,025,697																																																		
(1年内返済予定分を含む) 計	6,635,059																																																		
普通株式	753,400株																																																		
(株)アップルパーク	308,481千円																																																		
(株)山ノ内ショッピングセンター	10,240																																																		
須高ケーブルテレビ(株)	15,599																																																		
計	334,321																																																		
現金及び預金	30,000千円																																																		
建物	5,578,342																																																		
土地	1,565,868																																																		
借地権	27,000																																																		
投資有価証券	472,150																																																		
計	7,673,360																																																		
短期借入金	3,288,677千円																																																		
長期借入金	3,672,339																																																		
(1年内返済予定分を含む) 計	6,961,016																																																		
須高ケーブルテレビ(株)	16,646千円																																																		
計	16,646																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																												
※1 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物45,148千円、機械装置及び運搬具882千円、土地2,918千円、有形固定資産「その他」282千円であります。	※1 固定資産売却損の内訳は、土地2,596千円であります。																												
※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物65,546千円、機械装置及び運搬具148千円、有形固定資産「その他」41千円、撤去費用3,612千円であります。	※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物2,900千円、機械装置及び運搬具78千円、有形固定資産「その他」1,458千円、撤去費用37,875千円あります。																												
	<p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県長野市他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産「その他」、借地権及び無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">5件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長野県中野市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価の下落している遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は売却予定額及び不動産鑑定評価等を基にして評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">290,585</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,012</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">390,759</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,660</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借地権</td> <td style="text-align: right;">76,919</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">767,413</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	件数	長野県長野市他	店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産「その他」、借地権及び無形固定資産「その他」	5件	長野県中野市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び有形固定資産「その他」	1件	種類	金額 (千円)	建物及び構築物	290,585	機械装置及び運搬具	4,012	土地	390,759	有形固定資産「その他」	4,660	借地権	76,919	無形固定資産「その他」	475	合計	767,413
場所	用途	種類	件数																										
長野県長野市他	店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産「その他」、借地権及び無形固定資産「その他」	5件																										
長野県中野市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び有形固定資産「その他」	1件																										
種類	金額 (千円)																												
建物及び構築物	290,585																												
機械装置及び運搬具	4,012																												
土地	390,759																												
有形固定資産「その他」	4,660																												
借地権	76,919																												
無形固定資産「その他」	475																												
合計	767,413																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,415,000	—	—	8,415,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	753,400	7,900	—	761,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 7,900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 定時株主総会	普通株式	53,631	7	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,575	7	平成19年2月28日	平成19年5月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">355,885千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△38,018</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,866</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	355,885千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△38,018	現金及び現金同等物	317,866	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,013,036千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△541,319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,716</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p>(株)アップルパーク (平成18年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">696,904千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">840,504</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△997,214</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△43,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アップルパーク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,430</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替額</td> <td style="text-align: right;">△1,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)アップルパーク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,730</td> </tr> <tr> <td>上記のうち未払金</td> <td style="text-align: right;">△80,000</td> </tr> <tr> <td>(株)アップルパーク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△184,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アップルパーク取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,587</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,013,036千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△541,319	現金及び現金同等物	471,716	流動資産	696,904千円	固定資産	840,504	流動負債	△997,214	固定負債	△43,764	(株)アップルパーク株式の取得価額	496,430	投資有価証券からの振替額	△1,700	差引：(株)アップルパーク株式の取得価額	494,730	上記のうち未払金	△80,000	(株)アップルパーク現金及び現金同等物	△184,142	(株)アップルパーク取得のための支出	230,587
現金及び預金勘定	355,885千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△38,018																																
現金及び現金同等物	317,866																																
現金及び預金勘定	1,013,036千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△541,319																																
現金及び現金同等物	471,716																																
流動資産	696,904千円																																
固定資産	840,504																																
流動負債	△997,214																																
固定負債	△43,764																																
(株)アップルパーク株式の取得価額	496,430																																
投資有価証券からの振替額	△1,700																																
差引：(株)アップルパーク株式の取得価額	494,730																																
上記のうち未払金	△80,000																																
(株)アップルパーク現金及び現金同等物	△184,142																																
(株)アップルパーク取得のための支出	230,587																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,204,894	744,063	460,830	機械及び装置	1,144,369	808,778	335,591
有形固定資産 その他	1,691,300	823,722	867,578	有形固定資産 その他	1,962,656	1,033,226	929,429
ソフトウェア	231,404	146,359	85,044	ソフトウェア	272,896	177,777	95,119
合計	3,127,598	1,714,144	1,413,454	合計	3,379,922	2,019,781	1,360,140
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 395,456千円				1年以内 424,436千円			
1年超 1,125,165				1年超 1,032,293			
合計 1,520,622				合計 1,456,729			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 462,933千円				支払リース料 485,027千円			
減価償却費相当額 392,855				減価償却費相当額 411,848			
支払利息相当額 70,345				支払利息相当額 62,523			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	187,097	352,921	165,823
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	187,097	352,921	165,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	411,251	359,124	△52,126
債券	—	—	—
その他	9,995	9,914	△80
小計	421,246	369,039	△52,207
合計	608,344	721,960	113,616

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
36,001	13,703	950

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	222,265
合計	222,265

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	164,254	315,400	151,145
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	164,254	315,400	151,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	416,623	356,670	△59,953
債券	—	—	—
その他	9,995	9,966	△28
小計	426,618	366,636	△59,981
合計	590,873	682,036	91,163

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損10,964千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
4,623	—	15,432

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	220,565
合計	220,565

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、変動金利を固定金利に変更する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 社内の体制として、デリバティブ取引を行う場合には社内規程により、稟議による社長決裁、または取締役会の承認を必要としております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引に係る契約額等は計算上の想定元本であり、デリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)				当連結会計年度 (平成19年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	1,413,800	544,200	△15,787	△15,787	1,044,200	374,600	△5,449	△5,449
	合計	—	—	△15,787	△15,787	—	—	△5,449	△5,449

(注) 時価の算定方法

時価は、取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#)

[次へ](#)



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、上記制度に上積みして、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年2月28日) (千円)
①退職給付債務	△855,163	△850,328
②年金資産	513,504	544,375
③未積立退職給付債務	△341,659	△305,953
④未認識数理計算上の差異	△18,060	△41,966
⑤未認識過去勤務債務	15,116	12,982
⑥退職給付引当金	△344,603	△334,937

(注) 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産残高額前連結会計年度2,324,420千円、当連結会計年度2,766,980千円(総報酬割合で算出)は含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) (千円)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日) (千円)
①勤務費用	46,568	48,509
②利息費用	16,199	16,909
③期待運用収益	△12,004	△15,405
④会計基準変更時差異の費用処理額	69,895	—
⑤数理計算上の差異の費用処理額	6,823	270
⑥過去勤務債務の費用処理額	2,134	2,134
⑦その他	69,758	72,114
⑧退職給付費用	199,376	124,533

(注) ⑦その他は、総合設立の厚生年金基金への拠出金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年2月28日) (千円)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②割引率	2.0%	同左
③期待運用収益率	3.0%	同左
④数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により翌連 結会計年度から費用処理す ることとしております。)	同左
⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理することとしておりま す。)	同左
⑥会計基準変更時差異の処理年数	5年間	—

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 36,800千円		賞与引当金 43,270千円
	投資有価証券評価損否認 25,758		投資有価証券評価損否認 19,457
	役員退職慰労引当金 182,420		役員退職慰労引当金 17,174
	退職給付引当金 135,445		退職給付引当金 135,448
	子会社株式評価損否認 101,403		子会社株式評価損否認 101,403
	減価償却費超過額 20,198		減損損失 176,623
	その他 24,682		繰越欠損金 194,848
	繰延税金資産合計 526,709		その他 10,678
	繰延税金負債		小計 698,904
	その他有価証券評価差額金 △45,946		評価性引当額 △125,314
	貸倒引当金調整(債権債務の相殺) △8		繰延税金資産合計 573,589
	繰延税金負債合計 △45,954		繰延税金負債
	繰延税金資産の純額 480,754		その他有価証券評価差額金 △36,866
			繰延税金負債合計 △36,866
			繰延税金資産の純額 536,723
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に基づく注記については、税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。
	法定実効税率 40.44%		
	(調整)		
	住民税均等割額 13.74%		
	修正申告による納付額 2.20%		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.26%		
	欠損金子会社の未認識税務利益 △1.86%		
	その他 0.81%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.59%		

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度においてスーパーマーケット事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	475円09銭	1株当たり純資産額	412円59銭
1株当たり当期純利益	9円05銭	1株当たり当期純損失	53円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	3,157,813
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	3,157,813
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	8,415
普通株式の自己株式数 (千株)	—	761
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	7,653

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	69,427	△410,001
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	69,427	△410,001
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,671	7,656

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[前へ](#)

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,974,155	2,621,520	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,247,187	1,320,105	2.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,464,372	4,264,095	2.6	平成20年3月1日 ～ 平成32年2月29日
合計	7,685,715	8,205,720	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,428,434	1,147,229	721,523	340,534

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		352,341		368,885
2 売掛金			53,267		77,117
3 商品			706,271		759,827
4 貯蔵品			464		674
5 前払費用			116,125		117,318
6 未収入金			413,888		428,796
7 繰延税金資産			75,444		246,006
8 その他			171,466		179,432
9 貸倒引当金			△38		△700
流動資産合計			1,889,230	14.0	2,177,360
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	10,863,045		11,166,479	
減価償却累計額	※4	5,619,853	5,243,191	6,071,000	5,095,479
2 構築物		1,777,626		1,801,536	
減価償却累計額	※4	1,231,871	545,754	1,313,820	487,716
3 機械及び装置		288,215		294,755	
減価償却累計額	※4	220,897	67,318	230,438	64,316
4 車両及び運搬具		12,777		12,777	
減価償却累計額		4,901	7,876	7,413	5,363
5 器具及び備品		498,009		477,188	
減価償却累計額	※4	435,853	62,156	418,740	58,447
6 土地	※1		1,984,095		1,565,868
7 建設仮勘定			26,346		12,510
有形固定資産合計			7,936,739	59.0	7,289,702
(2) 無形固定資産					
1 のれん			—		48,333
2 借地権	※1		656,069		597,417
3 商標権			647		512
4 ソフトウェア			5,385		1,262
5 電話加入権			14,630		14,155
6 その他			39,753		39,700
無形固定資産合計			716,487	5.3	701,380

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	944,225		902,601	
2 関係会社株式		735,606		1,232,036	
3 出資金		10,137		1,637	
4 長期貸付金		120,404		117,602	
5 関係会社長期貸付金		—		200,000	
6 長期前払費用		33,042		32,199	
7 長期差入保証金		597,898		512,643	
8 繰延税金資産		405,318		255,475	
9 その他		80,998		74,989	
10 貸倒引当金		△4,732		△4,700	
投資その他の資産合計		2,922,900	21.7	3,324,486	24.7
固定資産合計		11,576,126	86.0	11,315,568	83.9
資産合計		13,465,357	100.0	13,492,929	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,301,429		1,519,404	
2 短期借入金	※1	1,974,155		2,621,520	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,058,062		1,127,090	
4 未払金		252,852		293,324	
5 未払費用		200,647		198,886	
6 未払法人税等		117,000		—	
7 預り金		54,386		59,594	
8 前受金		—		80,544	
9 前受収益		27,787		25,799	
10 賞与引当金		91,000		107,000	
11 その他		508		—	
流動負債合計		5,077,829	37.7	6,033,165	44.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	3,360,275		3,352,485	
2 退職給付引当金		344,603		334,937	
3 役員退職慰労引当金		451,090		—	
4 長期未払金		—		42,468	
5 長期預り金		309,502		226,238	
6 その他		4,918		703	
固定負債合計		4,470,389	33.2	3,956,832	29.3
負債合計		9,548,218	70.9	9,989,997	74.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2				
1 資本準備金		819,000		—	
資本剰余金合計		819,000	6.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		156,445		—	
2 任意積立金				—	
別途積立金		2,187,000		—	
3 当期末処分利益		111,112		—	
利益剰余金合計		2,454,557	18.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		67,669	0.5	—	—
V 自己株式					
	※3	△521,087	△3.9	—	—
資本合計		3,917,139	29.1	—	—
負債・資本合計		13,465,357	100.0	—	—



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,097,000	8.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		819,000	
資本剰余金合計			—	819,000	6.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		156,445	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,187,000	
繰越利益剰余金		—		△284,617	
利益剰余金合計			—	2,058,827	15.3
4 自己株式			—	△525,773	△3.9
株主資本合計			—	3,449,053	25.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	54,296	0.4
2 繰延ヘッジ損益			—	△418	△0.0
評価・換算差額等合計			—	53,878	0.4
純資産合計			—	3,502,931	26.0
負債純資産合計			—	13,492,929	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			28,472,447	100.0		30,552,604	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		635,273			706,271		
2 当期商品仕入高		20,944,916			22,781,477		
合計		21,580,189			23,487,748		
3 商品期末たな卸高		706,271	20,873,918	73.3	759,827	22,727,921	74.4
売上総利益			7,598,528	26.7		7,824,683	25.6
III その他の営業収入							
1 受取手数料収入		512,569			527,778		
2 不動産賃貸収入		438,965	951,535	3.3	424,859	952,638	3.1
営業総利益			8,550,064	30.0		8,777,322	28.7
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		349,170			380,214		
2 消耗品費		264,836			290,021		
3 配送費		309,050			297,793		
4 役員報酬		84,344			87,206		
5 従業員給料賞与		3,006,684			3,039,202		
6 賞与引当金繰入額		91,000			107,000		
7 退職給付費用		129,480			124,533		
8 役員退職慰労引当金繰入額		60,915			—		
9 法定福利費		275,416			280,236		
10 福利厚生費		74,579			66,033		
11 地代家賃		968,170			930,071		
12 店舗管理修繕費		426,831			417,117		
13 減価償却費		502,884			455,303		
14 賃借料		465,639			488,253		
15 水道光熱費		626,903			596,394		
16 事業税		22,000			17,790		
17 その他		465,667	8,123,574	28.5	483,541	8,060,714	26.4
営業利益			426,489	1.5		716,607	2.3
V 営業外収益							
1 受取利息		7,103			4,872		
2 受取配当金		13,725			12,439		
3 受取保険金		34,359			5,099		
4 支払不要債務益		12,255			6,747		
5 その他		15,400	82,844	0.3	20,251	49,409	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 営業外費用							
1 支払利息		160,676			160,790		
2 その他		3,408	164,084	0.6	2,402	163,192	0.5
経常利益			345,249	1.2		602,824	2.0
VII 特別利益							
1 投資有価証券売却益		13,703			—		
2 受取補償金		—	13,703	0.0	33,505	33,505	0.1
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	49,232			2,596		
2 固定資産除却損	※2	69,348			42,312		
3 投資有価証券売却損		950			15,432		
4 投資有価証券評価損		—			10,964		
5 役員退職慰労金		—			241,378		
6 減損損失	※3	—			658,443		
7 移転補償費用		10,000			—		
8 退職給付会計基準 変更時差異		69,895	199,427	0.7	—	971,127	3.2
税引前当期純利益			159,525	0.5		—	—
税引前当期純損失			—	—		334,797	△1.1
法人税、住民税 及び事業税		168,801			18,655		
法人税等調整額		△75,457	93,343	0.3	△11,355	7,300	0.0
当期純利益			66,181	0.2		—	—
当期純損失			—	—		342,098	△1.1
前期繰越利益			44,930			—	
当期未処分利益			111,112			—	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年5月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			111,112
II 利益処分額			
配当金		53,631	53,631
III 次期繰越利益			57,480

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,097,000	819,000	819,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(千円)	1,097,000	819,000	819,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	156,445	2,187,000	111,112	2,454,557	△521,087	3,849,469
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△53,631	△53,631	—	△53,631
当期純損失	—	—	△342,098	△342,098	—	△342,098
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,686	△4,686
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△395,729	△395,729	△4,686	△400,415
平成19年2月28日残高(千円)	156,445	2,187,000	△284,617	2,058,827	△525,773	3,449,053

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	67,669	—	67,669	3,917,139
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△53,631
当期純損失	—	—	—	△342,098
自己株式の取得	—	—	—	△4,686
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△13,372	△418	△13,791	△13,791
事業年度中の変動額合計(千円)	△13,372	△418	△13,791	△414,207
平成19年2月28日残高(千円)	54,296	△418	53,878	3,502,931

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食料品は最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左    同左
3 デリバティブ取引により生じる債権及び債務	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 無形固定資産 …… 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 …… 定額法	有形固定資産 同左    無形固定資産 同左   長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(349,479千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を平成18年2月28日をもって廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該期間に対応する役員退職慰労金相当額42,468千円を固定資産の「長期未払金」に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>



会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,503,350千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が18,465千円減少し、営業利益及び経常利益が、18,465千円増加し、税引前当期純損失が、639,977千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
前事業年度に営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取保険金」は、536千円であります。	_____

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割22,000千円を、販売費及び一般管理費として処理しております。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 2月28日)	当事業年度 (平成19年 2月28日)																																								
<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,467,114</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,984,095</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">488,261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,996,471</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,609,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">920,262</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,030,075</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,559,699</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	4,467,114	土地	1,984,095	借地権	27,000	投資有価証券	488,261	計	6,996,471	短期借入金	1,609,362千円	1年内返済予定長期借入金	920,262	長期借入金	3,030,075	計	5,559,699	<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,395,197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,565,868</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">472,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,490,216</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,145,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,490</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,923,885</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,019,547</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	4,395,197	土地	1,565,868	借地権	27,000	投資有価証券	472,150	計	6,490,216	短期借入金	2,145,172千円	1年内返済予定長期借入金	950,490	長期借入金	2,923,885	計	6,019,547
現金及び預金	30,000千円																																								
建物	4,467,114																																								
土地	1,984,095																																								
借地権	27,000																																								
投資有価証券	488,261																																								
計	6,996,471																																								
短期借入金	1,609,362千円																																								
1年内返済予定長期借入金	920,262																																								
長期借入金	3,030,075																																								
計	5,559,699																																								
現金及び預金	30,000千円																																								
建物	4,395,197																																								
土地	1,565,868																																								
借地権	27,000																																								
投資有価証券	472,150																																								
計	6,490,216																																								
短期借入金	2,145,172千円																																								
1年内返済予定長期借入金	950,490																																								
長期借入金	2,923,885																																								
計	6,019,547																																								
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,065,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,415,000株</td> </tr> </table>	普通株式	23,065,000株	普通株式	8,415,000株	—————																																				
普通株式	23,065,000株																																								
普通株式	8,415,000株																																								
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">753,400株</td> </tr> </table>	普通株式	753,400株	—————																																						
普通株式	753,400株																																								
<p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金(建設・開設資金)に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジャスティン</td> <td style="text-align: right;">1,173,651千円</td> </tr> <tr> <td>(株)更北中央ショッピングセンター</td> <td style="text-align: right;">118,888</td> </tr> <tr> <td>(株)アップルパーク</td> <td style="text-align: right;">308,481</td> </tr> <tr> <td>(株)山ノ内ショッピングセンター</td> <td style="text-align: right;">10,240</td> </tr> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">15,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626,861</td> </tr> </table>	(株)ジャスティン	1,173,651千円	(株)更北中央ショッピングセンター	118,888	(株)アップルパーク	308,481	(株)山ノ内ショッピングセンター	10,240	須高ケーブルテレビ(株)	15,599	計	1,626,861	<p>※4 減損損失累計額</p> <p>減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金(建設・開設資金)に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジャスティン</td> <td style="text-align: right;">993,292千円</td> </tr> <tr> <td>(株)更北中央ショッピングセンター</td> <td style="text-align: right;">110,642</td> </tr> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">16,646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120,581</td> </tr> </table>	(株)ジャスティン	993,292千円	(株)更北中央ショッピングセンター	110,642	須高ケーブルテレビ(株)	16,646	計	1,120,581																				
(株)ジャスティン	1,173,651千円																																								
(株)更北中央ショッピングセンター	118,888																																								
(株)アップルパーク	308,481																																								
(株)山ノ内ショッピングセンター	10,240																																								
須高ケーブルテレビ(株)	15,599																																								
計	1,626,861																																								
(株)ジャスティン	993,292千円																																								
(株)更北中央ショッピングセンター	110,642																																								
須高ケーブルテレビ(株)	16,646																																								
計	1,120,581																																								
<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、67,669千円であります。</p>																																									

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																														
※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 43,590千円 構築物 1,558 機械及び装置 281 車両及び運搬具 601 器具及び備品 282 土地 2,918 <hr/> 計 49,232	※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 2,596千円 <hr/> 計 2,596																														
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 65,447千円 構築物 98 機械及び装置 148 器具及び備品 41 撤去費用 3,612 <hr/> 計 69,348	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,410千円 構築物 489 機械及び装置 78 器具及び備品 1,458 撤去費用 37,875 <hr/> 計 42,312																														
	※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県長野市他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、機械装置、器具備品、土地、借地権及び電話加入権</td> <td style="text-align: center;">4件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長野県中野市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価の下落している遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は売却予定額及び不動産鑑定評価等を基にして評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">175,650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">23,146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,238</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">390,759</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借地権</td> <td style="text-align: right;">58,651</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">658,443</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	件数	長野県長野市他	店舗	建物、構築物、機械装置、器具備品、土地、借地権及び電話加入権	4件	長野県中野市	遊休資産	建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地	1件	種類	金額 (千円)	建物	175,650	構築物	23,146	機械装置	4,238	器具備品	5,520	土地	390,759	借地権	58,651	電話加入権	475	合計	658,443
場所	用途	種類	件数																												
長野県長野市他	店舗	建物、構築物、機械装置、器具備品、土地、借地権及び電話加入権	4件																												
長野県中野市	遊休資産	建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地	1件																												
種類	金額 (千円)																														
建物	175,650																														
構築物	23,146																														
機械装置	4,238																														
器具備品	5,520																														
土地	390,759																														
借地権	58,651																														
電話加入権	475																														
合計	658,443																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	753,400	7,900	—	761,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 7,900株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,204,894	744,063	460,830	機械及び装置	1,144,369	808,778	335,591
車両及び運搬具	17,633	7,460	10,173	車両及び運搬具	15,731	3,883	11,847
器具及び備品	1,673,666	816,261	857,405	器具及び備品	1,946,924	1,029,342	917,582
ソフトウェア	231,404	146,359	85,044	ソフトウェア	272,896	177,777	95,119
合計	3,127,598	1,714,144	1,413,454	合計	3,379,922	2,019,781	1,360,140
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 395,456千円 1年超 1,125,165 合計 1,520,622				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 424,436千円 1年超 1,032,293 合計 1,456,729			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 462,933千円 減価償却費相当額 392,855 支払利息相当額 70,345				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 485,027千円 減価償却費相当額 411,848 支払利息相当額 62,523			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左  ・利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 36,800千円	賞与引当金 43,270千円
投資有価証券評価損否認 25,758	投資有価証券評価損否認 19,457
役員退職慰労引当金 182,420	役員退職慰労引当金 17,174
退職給付引当金 135,445	退職給付引当金 135,448
子会社株式評価損否認 101,403	子会社株式評価損否認 101,403
減価償却費超過額 20,198	減損損失 141,383
その他 24,682	繰越欠損金 194,848
繰延税金資産合計 526,709	その他 10,678
繰延税金負債	小計 663,663
その他有価証券評価差額金 △45,946	評価性引当額 △125,314
繰延税金負債合計 △45,946	繰延税金資産合計 538,349
繰延税金資産の純額 480,763	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △36,866
	繰延税金負債合計 △36,866
	繰延税金資産の純額 501,482
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2 財務諸表等規則第8条の12第1項第2号に基づく注記については、税引前当期純損失のため記載を省略しております。
法定実効税率 40.44% (調整)	
住民税均等割額 13.51	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.32	
修正申告による納付額 2.25	
その他 △0.01	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.51%	

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	511円27銭	1株当たり純資産額	457円68銭
1株当たり当期純利益	8円63銭	1株当たり当期純損失	44円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	3,502,931
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	3,502,931
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	8,415
普通株式の自己株式数 (千株)	—	761
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	7,653

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	66,181	△342,098
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	66,181	△342,098
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,671	7,656

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
「その他有価証券」		
(株)みずほフィナンシャルグループ	256	247,110
(株)長野銀行	480,932	202,953
(株)八十二銀行	143,100	123,066
興銀リース(株)	25,600	83,200
(株)マルイチ産商	76,410	59,599
ホクト(株)	25,964	55,822
(株)マミーマート	28,000	33,152
(株)ニイタカ	30,800	32,001
黒田電気(株)	9,600	14,304
(株)岡村製作所	11,000	14,113
その他 11銘柄	8,455	27,312
計	840,117	892,635

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
「その他有価証券」		
[証券投資信託受益証券]		
富士スリーウェイオープン	1,012口	9,966
計	1,012口	9,966

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,863,045	379,211	75,777	11,166,479	6,071,000	524,513 (175,650)	5,095,479
構築物	1,777,626	28,313	4,403	1,801,536	1,313,820	85,861 (23,146)	487,716
機械及び装置	288,215	16,301	9,760	294,755	230,438	19,223 (4,238)	64,316
車両及び運搬具	12,777	—	—	12,777	7,413	2,512	5,363
器具及び備品	498,009	14,992	35,813	477,188	418,740	17,242 (5,520)	58,447
土地	1,984,095	99,532	517,759 (390,759)	1,565,868	—	—	1,565,868
建設仮勘定	26,346	237,334	251,171	12,510	—	—	12,510
有形固定資産計	15,450,116	775,685	894,685 (390,759)	15,331,116	8,041,413	649,353 (208,555)	7,289,702
無形固定資産							
のれん	—	50,000	—	50,000	1,666	1,666	48,333
借地権	656,069	—	58,651 (58,651)	597,417	—	—	597,417
商標権	1,352	—	—	1,352	839	135	512
ソフトウェア	38,250	—	—	38,250	36,987	4,123	1,262
電話加入権	14,630	—	475 (475)	14,155	—	—	14,155
その他	40,775	—	—	40,775	1,075	53	39,700
無形固定資産計	751,077	50,000	59,127 (59,127)	741,950	40,569	5,978	701,380
長期前払費用	108,828	8,918	1,063	116,683	84,484	10,193	32,199

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社社屋 156,449千円  
中野西店改装 72,691千円

2 当期減少額のうち ( ) 内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 当期償却額のうち ( ) 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,770	700	—	70	5,400
賞与引当金	91,000	107,000	91,000	—	107,000
役員退職慰労引当金	451,090	—	408,622	42,468	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

- 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成18年5月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を平成18年2月28日をもって廃止し、打切り支給することが決議されたことに伴い「長期未払金」に振替したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	267,094
預金の種類	
普通預金	63,771
定期預金	38,019
小計	101,790
合計	368,885

(2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ディーシーカード	43,011
(株)ジェーシービー	11,434
ユーシーカード(株)	4,371
UFJニコス(株)	3,484
長野県酒類販売(株)	2,406
その他	12,408
合計	77,117

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
53,267	1,643,281	1,619,430	77,117	95.5	14.5

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(3) 商品

品目	金額(千円)
加工食品	487,713
デイリー食品	93,401
一般食品計	581,115
精肉	16,182
青果	17,880
鮮魚	16,436
生鮮その他	11,364
生鮮食品計	61,863
日用品雑貨	116,848
合計	759,827

(注) 生鮮その他は、惣菜、寿司であります。

(4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
一般消耗品	420
切手・印紙	205
制服	49
合計	674

2 固定資産

(1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ジャスティン	670,606
(株)アップルパーク	496,430
(株)更北中央ショッピングセンター	65,000
合計	1,232,036

(2) 長期差入保証金

相手先	金額(千円)
(有)峯村商事	94,346
須坂ショッピングセンター協同組合	51,029
(株)ジャスティン	41,625
(有)カクダイ	37,070
中沢光子	31,355
その他	257,217
合計	512,643

### 3 流動負債

#### (1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)マルイチ産商	324,814
(株)丸水長野県水	232,558
(株)菱食	163,334
(株)リョーショクリカー	77,858
長野県農協直販(株)	57,617
その他	663,220
合計	1,519,404

#### (2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,602,902
(株)みずほ銀行	299,004
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)長野銀行	189,613
商工組合中央金庫	130,000
農林中央金庫	100,000
長野県信用農業協同組合連合会	100,000
小計	2,621,520
1年内返済予定長期借入金	1,127,090
合計	3,748,610



#### 4 固定負債

##### (1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)八十二銀行	(488,820) 2,207,725
(株)みずほ銀行	(158,000) 709,000
(株)三井住友銀行	(176,600) 605,200
商工組合中央金庫	(92,110) 269,950
長野県信用農業協同組合連合会	(61,200) 253,600
(株)長野銀行	(80,360) 216,600
日本生命保険(相)	(50,000) 152,500
農林中央金庫	(20,000) 65,000
計	(1,127,090) 4,479,575

(注) ( )内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

##### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第39期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)平成18年11月24日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成18年3月10日、平成18年4月12日、平成18年5月15日、平成18年6月14日、平成18年7月14日、平成18年8月15日、平成18年9月13日、平成18年10月19日、平成18年11月15日、平成18年12月13日、平成19年1月15日、平成19年2月15日、平成19年3月15日、平成19年4月16日、平成19年5月11日、関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月29日

株式会社マツヤ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹山 哲夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保 直生  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツヤ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月22日

株式会社マツヤ  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉岡 喜幸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツヤ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月29日

株式会社マツヤ  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹山 哲夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保 直生  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツヤの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月22日

株式会社 マツヤ  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉岡 喜幸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツヤの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。